

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

ジオスター株式会社

当社は、第51回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://www.geostr.co.jp>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

すべての子会社（1社）を連結しております。

ジオファクト株式会社

(注) 当社は、2019年8月5日付で当社が保有するGEOSTR-RV PTE. LTD. の全株式を譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、GEOSTR-RV PTE. LTD.および当該会社の100%子会社であるGEOSTR RV(M) SDN. BHD. は、当社の連結の範囲から除外されました。

連結処理にあたっては、2019年7月1日をみなし売却日としており、同社の損益計算書は、2019年1月1日より2019年6月30日までを連結し、貸借対照表は連結していません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

・ 商品、製品、原材料、仕掛品

(未成工事支出金除く)、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

・ 仕掛品（未成工事支出金）

個別法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。

ロ. 無形固定資産

・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・ その他の無形固定資産

定額法によっております。

- ハ. リース資産
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ. 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。
- ニ. 訴訟損失引当金
訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- ホ. 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。
- ハ. 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準
（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ. その他の工事
工事完成基準

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

14,395,903千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	31,530,000株	－	－	31,530,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度期末の株式数
普通株式	245,033株	－	－	245,033株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年6月26日開催の第50回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 453,632千円
- ・ 1株当たり配当額 14.5円
- ・ 基準日 2019年3月31日
- ・ 効力発生日 2019年6月27日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年6月25日開催の第51回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 156,424千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当額 5.0円
- ・ 基準日 2020年3月31日
- ・ 効力発生日 2020年6月26日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理要領に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	748,894	748,894	-
(2) 預け金	1,017,145	1,017,145	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,086,584	7,086,584	-
(4) 未収入金	2,754,980	2,754,980	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	746,598	746,598	-
(6) 支払手形及び買掛金	(4,381,232)	(4,381,232)	-
(7) 未払金	(2,342,856)	(2,342,856)	-
(8) 短期借入金	(150,000)	(150,000)	-
(9) 長期借入金	(1,100,000)	(1,104,248)	(4,248)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,362

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

625円51銭

(2) 1株当たり当期純利益

16円89銭

(注) 連結計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております（1株当たり情報については、表示単位未満を四捨五入）。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② 有価証券 | |
| ・その他の有価証券 | |
| 時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産 | |
| ・商品、製品、原材料、仕掛品（未成工事支出金除く）、貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定） |
| ・仕掛品（未成工事支出金） | 個別法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- | | |
|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産 | 定率法によっております。 |
| （リース資産を除く） | ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。 |
| | また、NMセグメントの製造に係る資産の内、特定のプロジェクトのみに係る機械装置等は、プロジェクトの期間を耐用年数とする定額法によっております。 |
| ② 無形固定資産 | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| ③ リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。 |

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見込額を受注損失引当金に計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 13,947,541千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- ① 短期金銭債権 1,182,766千円
- ② 短期金銭債務 464,690千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 12,032,275千円
- ② 仕入高 2,784,781千円
- ③ 出向者負担金の受入額 49,181千円
- ④ 営業取引以外の取引高 3,203千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	31,530,000株	－	－	31,530,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	245,033株	－	－	245,033株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(千円)
退職給付引当金	36,120
役員退職慰労引当金	29,474
賞与引当金	111,260
ゴルフ会員権評価損	3,276
減価償却費	165,394
棚卸資産評価損	21,854
資産除去債務	24,923
前受金調整	362,255
受注損失引当金	43,365
その他	46,093
繰延税金資産小計	844,019
評価性引当額	△72,111
繰延税金資産合計	771,908
繰延税金負債	
未取還付事業税	5,320
固定資産圧縮積立金	11,323
その他有価証券評価差額金	146,045
資産除去債務	555
繰延税金負債合計	163,245
繰延税金資産の純額	
固定資産－繰延税金資産	608,662

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称・住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本製鉄(株) 東京都千代田区	419,524,979	鉄鋼の製造及び販売	(被所有) 直接 40.7 間接 1.6 計 42.3	兼任あり 転籍あり	土木製品の受託製造	土木製品の受託製造(注2)	12,031,461	売掛金	154,340
						資金の預託先	CMS預け金(注3)	△751,296	預け金	1,017,145
							受取利息(注3)	1,703		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、個別交渉の上決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の預託については、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)利用契約を締結し、市場金利を勘案して決定しております。なお、取引の実態を明瞭に開示するため、CMS預け金の取引金額は純額表示としております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称・住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	ジオファクト(株) 埼玉県東松山市	30,000(千円)	コンクリート製品の製造	(所有) 直接 100.0	—	当社製品の製造	当社製品の製造(注2)	2,739,655	未払金	284,896

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、個別交渉の上決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社及びその他の関係会社の子会社等

種 類	会社等の 名称・住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合 (%)	関 係 内 容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	日鉄 ファイナンス(株) 東京都 千代田区	1,000,000	金銭の 貸付、 金銭債権の 買取	—	—	手形の 譲渡先	手形の 譲渡 (注1)	7,824,514	未収入金	2,670,536
						債権の 譲渡先	債権の 譲渡 (注2)	3,806,000		

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針
手形の譲渡については、手形売買基本契約書を締結し、手形の額面金額にて譲渡を実施しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
債権の譲渡については、売掛債権売買基本契約書を締結し、債権金額にて譲渡を実施しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 595円91銭
- (2) 1株当たり当期純利益 17円42銭

(注) 計算書類中の記載数字は、表示単位未満の端数を切り捨てております（1株当たり情報については表示単位未満を四捨五入）。